

横山幸次

区政報告
ニュース

585

2015年8月9日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
x-rajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
x-yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

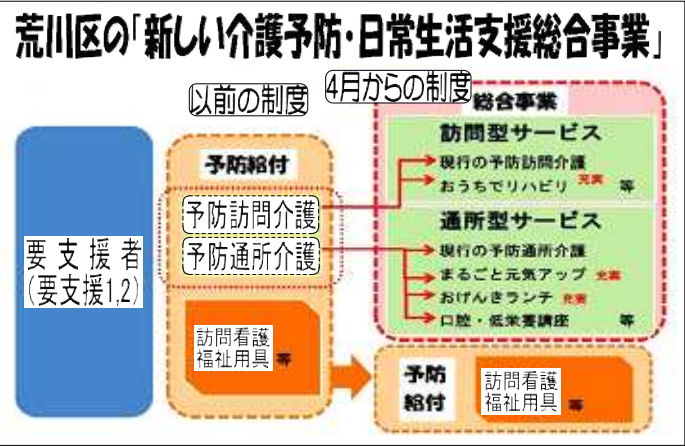
「新総合事業」がスタートしましたが 要支援者のサービス利用状況は…?

どうなる…
介護保険



4月からの新しい介護保険改定について、要支援1・2の方への訪問介護、通所介護がどうなるか心配されてきました。4月以前と新制度への移行後の利用状況をみてみました(下一覧表)。4～5月は、制度移行期で、各介護事業所の保険請求が一ヶ月遅れになったケースもあつて月単位の利用状況に単純に当てはめることはできません。6月の利用者が実際の数字となつているようです。

訪問介護 3月5
62人、6月5
87人、通所介
護 3月749人、
6月781人と



介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

1. 対象者数

区分	2015年3月	2015年4月	2015年5月	2015年6月
要支援1	1,090	1,098	1,107	1,100
要支援2	1,168	1,172	1,164	1,177
サービス事業対象者	-	109	115	117
合計	2,258	2,379	2,386	2,394

2. サービス利用状況

	2015年3月	2015年4月	2015年5月	2015年6月
介護予防訪問介護	562	376	647	587
介護予防通所介護	749	546	863	781
おうちでリハビリ	4	6	6	9
まるごと元気アップ	35	30	30	35
お元気ランチ	110	110	109	109

訪問・通所介護の利用者数は、制度実施時の事務手続き上の遅れなどで4月の数字の変動が大きくなっている。事業所の請求が遅れて5月になった可能性もあり、6月の数字が月単位の利用者数。

※サービス事業対象者とは、要介護認定でなく基本チェックリストによる対象者

数字上はこれまでの訪問・通所介護を継続か実態に見合った必要なサービス選択の保障を

4月からの新しい介護保険改定について、要支援1・2の方への訪問介護、通所介護がどうなるか心配されてきました。4月以前と新制度への移行後の利用状況をみてみました(下一覧表)。4～5月は、制度移行期で、各介護事業所の保険請求が一ヶ月遅れになったケースもあつて月単位の利用状況に単純に当てはめることはできません。6月の利用者が実際の数字となつているようです。

新制度もあるようです。利用者の継続と新規もあるようです。共産党区議団は、議会質問などで制度改定で、要支援者への必要なサービス提供を求め、切り下げをしないよう求めてきました。区民の強い要求とも相まって、国基準通りの実施となりました。本来この制度は、要支援者へ

今後、その人のくらしの実態にあつた必要なサービスを維持するとともに、多様なサービスへの強制移行をさせないようにすることが求められています。みなさんのご意見をお寄せ下さい。

「多様な事業」に移し給付削減を狙ったものです。

のサービスを国事業から区市町村事業に移し、訪問・通所介護から「卒業」させ、安上がりな



暑い最中ですが、いかががお過ごしでしょうか。ところで、尾竹橋通りから町屋斎場に向かう道路(通称サンパール通り)の歩道改修工事行われ、やっと完成したようです。しかし、以前



あつた街路樹やバラなどの植栽は全て無くなっています。ずいぶん以前になりましたが、この通りの樹木を全て伐採、その後「天の川」という桜を植栽しました。空に向かって枝が伸びる変わった桜で、なかなかいいと思つていましたが、今はありません。狭い歩道ですが、私は、やはり街路樹が必要だと思えます。街路樹に囲まれた道はホッとします。また、植栽も回りの雰囲気にあつたもので行うべきです。みなさんは、どうお考えですか。

横山幸次

町屋斎場前の通りの歩道改修工事が終わったようですがでも街路樹や花壇の植栽はどうなるのでしょうか

裏面 荒川区のゴミ・清掃事業、戦争法案問題...など

定例法律相談会

9月7日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所
(8月はお休み)

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受け付けています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

ゴミ問題を考える...

最新のゴミ「組成調査」で見えてきたものは ゴミ減量へ生ゴミ処理や事業系のリサイクル

家庭の可燃ゴミ排出の組成割合

	2010年度調査		2014年度調査	
	1日1人排出(g)	割合	1日1人排出(g)	割合
1.紙類	103.8	21.9%	57.9	14.7%
2.厨芥類	201.7	42.4%	206.4	52.4%
3.繊維類	17.1	3.6%	14.3	3.6%
4.容器包装リサイクル法対象のプラスチック類	45.8	9.8%	46.2	11.7%
5.その他可燃物	62.8	13.2%	33.7	8.6%
6.不燃ごみ	1.0	0.2%	0.5	0.1%
7.紙類(資源)	42.3	8.9%	34.1	8.7%
8.缶類(資源)	0.3	0.1%	0.3	0.1%
9.びん類(資源)	0.5	1.1%	0.0	0.0%
10.その他(資源)	0.0	0.0%	0.2	0.1%
11.その他	0.3	0.1%	0.0	0.0%
合計	475.6	100.0%	393.5	100.0%

事業系の可燃ゴミ排出の組成割合

	2010年度調査		2014年度調査	
	1事業所1日排出(g)	割合	1事業所1日排出(g)	割合
1.紙類	833.0	37.9%	205.1	12.2%
2.厨芥類	640.5	29.1%	811.6	48.3%
3.繊維類	39.0	1.8%	62.6	3.7%
4.容器包装リサイクル法対象のプラスチック類	201.4	9.2%	114.8	6.8%
5.その他可燃物	341.3	15.6%	360.0	21.4%
6.不燃ごみ	2.4	0.1%	9.1	0.5%
7.紙類(資源)	141.5	6.4%	114.5	6.8%
8.缶類(資源)	0.3	0.0%	0.5	0.0%
9.びん類(資源)	0.0	0.0%	0.5	0.0%
10.その他(資源)	0.3	0.0%	0.8	0.0%
11.その他	0.0	0.0%	0.0	0.0%
合計	2,199.7	100.0%	1,679.4	100.0%

家庭のゴミ排出比較

	2010年度調査		2014年度調査	
	g / 1人1日	構成比	g / 1人1日	構成比
可燃ゴミ	475.6	64.2%	393.5	61.2%
不燃ゴミ	60.0	8.1%	39.2	6.1%
資源物	205.3	27.7%	210.7	32.7%
合計	740.9	100.0%	643.4	100.0%

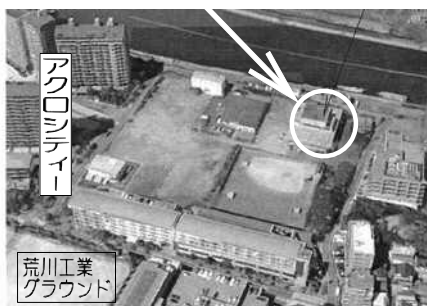
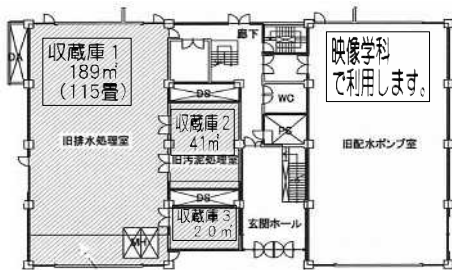
また、約400グラムの可燃ゴミの内厨芥(生ゴミ)が約200グラムで、これをどう減らすか課題です。また事業系の可燃ゴミをみると1事業所あたりの排出量はかなり減っていますが、経済状況による影響も大きいです。また前回と比べて紙類が大幅に減少しており、その要因など個別にみていくことも大事です。東京湾の埋立が限界だといわれて久しいのですが、東京都の計算では、あと50年埋立余地があるといわれています。3Rなどの徹底を通じて、「燃やして埋める」ゴミ行政をどう転換するか引き続き大きな課題です。

荒川区は、「一般廃棄物処理基本計画」を見直すために、昨年7月に実施した家庭ゴミなどの実態調査について「清掃審議会」で説明しました。調査結果では、2010年と比べ可燃ゴミが一人・一日当たり82グラム減少、不燃ゴミも20グラム減少です。一方、資源物は5グラム増加で、合計で約100グラム減りました。(この調査は、対象家庭・事業所に事前にお願いで実施したもので、抜き打ち検査でないため、排出量が少なめになった可能性)。

東京芸大が旧工業用水道局事務所を活用 美術資料の保管もおこなうようです

東京芸術大学が「仮称・荒川サテライトキャンパス」を南千住6丁目39番に開設します。建物は、東京都の旧工業用水事務所旧水道局荒川営業所北側でアクロシティのすぐ東側です。今年9月から内装工事を行い、来年4月1日から大学院の映像研究科メディア部門が移転し、20~30人程度の院生たちが使うようです。

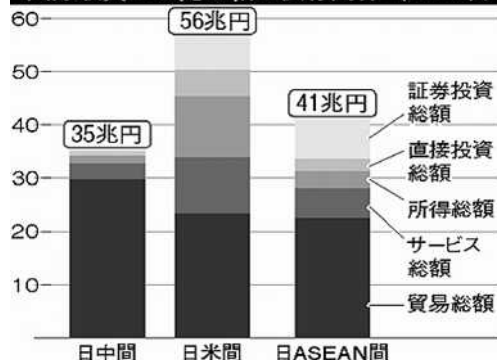
建物は3階建てで床面積も広く、上野の東京芸大の美術館資料などの保管も行っていることになっています。一階の旧排水処理室などに3室の収蔵庫をつくり、ガラスウールや石こうボードで気密性も高めるようです。荒川区としては、南千住図書館やふるさと文化館、荒川2丁目複合施設(ゆいの森)などとの連携事業を期待しています。



「戦争法案必要」と中国脅威論で煽ったが… 「中国脅威と見なさない」(外相)で論拠破綻

安保法案が戦争法案である本質がいよいよ明白になる中、安倍政権は、盛んに「中国脅威論」煽ってきました。しかし国会論戦でこれも全く根拠のないものであることがはっきりしました。下のグラフは、8月5日に参院特別委で共産党の大門議員が示したものです。日本企業が4万社以上、輸出先は2位、貿易総額はアメリカを抜いて1位...で「大変重要な市場」(経産相)です。領土問題含め話し合いによる外交交渉こそが大事です。結局防衛大臣も「特定の国を想定しない」という始末です。立法事実が崩れ去った「法案」はやはり廃案しかないので。

国際収支から見る相互依存関係 (2014年)



※総額=日本の輸出+輸入、受取・支払絶対額の合計
日本銀行資料をもとに大門事務所作成